●日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
●自衛隊の海外派兵反対
●独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第516号　2024年 5 月号
安保破棄中央実行委員会
〒101−0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13　MMビルⅡ5F
☎　03-3264-4764　　FAX　03-3264-4765
Eメール　anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行／定価100円　年間購読料1800円（送料含む）
郵便振替　00120-3-253220

沖縄・うるま市への陸自訓練場計画
地域ぐるみの運動で白紙撤回させる

ミサイル配備から命を守る うるま市民の会共同代表　伊盛サチ子さん

4月18日におこなわれた大軍拡・大増税ＮＯ！連絡会の学習会での沖縄県うるま市の「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」共同代表・伊盛サチ子さんの報告のうち、陸自訓練場計画撤回運動の部分を掲載します。（要約・編集部）

うるま市石川の東山カントリークラブ（ゴルフ場）跡地（約20ヘクタール）への陸自訓練場建設計画が地元とは何の協議もなしにすすめられていることが昨年末、明らかになりました。沖縄に配備された自衛隊が師団に改編されたための訓練場です。

３月20日のうるま市民集会

当初は、①空砲を用いた射撃訓練、②ヘリでの輸送訓練、③ミサイル部隊の発射機の展開訓練、④米軍との共同訓練が予定されました。訓練がエスカレートするのは必然です。

この訓練場予定地の周辺には民間住宅があり、近くには沖縄県立「石川青少年自然の家（宿泊研修、自然観察・学習の場）」もあり、訓練場建設は断じて許されないとして地元の旭区自治会は反対に立ち上がりました。隣の東山区をはじめ石川15自治会、うるま市63自治会も反対に立ち上がり、うるま市全体の超党派でのたたかいに発展しました。

３月20日には１２００名参加の、「計画の断念を求める市民集会」へと発展しました。

３月７日には、沖縄県議会でも白紙撤回要求の意見書が全会一致で採択され、３月26日には、県議会の代表、うるま市の代表が木原防衛大臣に「白紙撤回」の意見書を提出しています。しかし、木原防衛大臣は「見直し」を表明するだけで、「白紙撤回」をしていませんでした。４月10日のマスコミ報道では「（うるま断念でも）本島で準備」と国会答弁しています。

そして、木原防衛大臣は11日夕、防衛省で臨時記者会見を開き、「うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊訓練場を新設する計画をめぐり、跡地の取得を含めて断念する」と正式に発表しました。

一方、２０２７年度までの陸自第15旅団の師団化に伴う人員増加を見据え、訓練の必要性を満たす方策は必要だと主張。防衛省は、代替地の確保を含めて県内での再検討に入る方針です。安保３文書にもとづく南西諸島の軍事要塞化の強行をそのまま推進しようとしています。許されません。

沖縄を再び戦場にさせないために、ともに頑張りましょう。

米国言いなりの「戦争国家」づくりはやめさせよう
安保中央東森事務局長が談話

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は4月12日、岸田首相とバイデン大統領の日米首脳会談と共同声明について「アメリカ言いなりの『戦争国家』づくりは許されない」との次の談話を発表しました。

岸田文雄首相は11日（日本時間）にワシントンでジョセフ・バイデン米国大統領と日米首脳会談を行ない、「未来のためのグローバル・パートナー」と題した日米共同声明を発表しました。

この内容は一言でいえば、アメリカが進める対中国の軍事戦略にもとづく日本への分担の要請に対して、日本がこれまでよりもさらに全面的に応じていくことを表明したものです。

これは、２０２２年12月の「安保３文書」閣議決定以来、岸田政権が進めてきた日本国憲法を蹂躙する「戦争国家」への道をさらに推進しようとするものであり、断じて認められないものです。

重大問題の１つは、自衛隊が事実上、米軍の指揮下に入り、戦争に参加する危険です。共同声明は「自衛隊と米軍の間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため」、「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」としています。現在、自衛隊は部隊を二元的に指揮する「統合司令部」の創設を進めており、それに対応する在日米軍司令部の態勢変更を行なうとしています。そうなれば、米軍の「統合ミサイル防衛（ＩＡＭＤ）」に自衛隊が組み込まれ先制攻撃の一翼を担うことになります。

そして、その日米ミサイル網を強化するため、日本がトマホークの導入や長射程ミサイルの保有、改修を進めようと、国内総生産（ＧＤＰ）比２％をめざす「岸田大軍拡」を「歓迎する」と表明したことは重大です。

さらに声明は「日本の防衛装備移転３原則及びその運用指針の改正を歓迎する」としていますが、これは日本をアメリカの要請にもとづく「武器庫」にしようとするものであり、許されません。

声明は、核を含む「拡大抑止」を強調するとともに、辺野古新基地工事強行の確認、宇宙開発や経済安全保障など、広範な領域での協力を打ち出しています。

これらは、アメリカ言いなりに、平和国家を「戦争国家」に転換するもので、「日本防衛」とは無縁の対米追随の戦争参加への道であり、国民の平和といのち、くらしを脅かすものです。

私たちは、「裏金」事件に示された金権腐敗の政権が、対米追随を深めることで政権延命を図るたくらみを許さず、自民党政治の根本転換をめざして奮闘する決意です。

新発売
ブックレット㉔『日米安保の現在地』

安保破棄中央実行委員会は新しいブックレット㉔『日米安保の現在地―〝アメリカ言いなり〟からの脱却を』を5月に発行しました。

これは、２０２２年12月の「安保３文書」閣議決定による「戦争国家」づくりに対する批判学習テキストの３冊目となるものです。

新ブックレットは、４月におこなわれた岸田・バイデンによる日米首脳会談と共同声明に示された本格的な軍事同盟への変貌―日米安保の大改編の実態を明らかにし、日本が戦争に巻き込まれる「４つの危険」を指摘します。

とくに、２０１４年の集団的自衛権行使容認の政策的具体化としての「安保３文書」の問題点を解明し、自衛隊の「武力参戦」の危険を告発。ＮＡＴＯ諸国の軍隊との共同演習や、米日韓、米日豪の軍事同盟態勢の実態を明らかにします。また、武器輸出全面解禁や経済安保にかかわる身辺調査法など一連の「戦争国家」づくりを批判します。

そして、「戦争への道」を止めるために、軍事同盟に代わる―東アジア平和友好条約実現の重要性を提起します。（Ａ５判、64ページ　頒価５００円）

安保がわかる連続講座 第１回で小泉さんが講演

安保破棄中央実行委員会は４月10日、「安保がわかる連続講座」の１回目として安保破棄中央実行委員会常任幹事の小泉親司さんによる「日米安保の現在地」の講演会を開きました。

小泉さんは、日本が集団的自衛権行使を容認したことで日米安保が本格的な軍事同盟に大きく変貌したと指摘。そして、「安保３文書」が閣議決定されたことでアメリカの戦争に自衛隊が「武力参戦」する危険が押し付けられたことを解明。

さらに、アメリカの要請に応じて日米安保の守備範囲を「アジア太平洋」から「インド大平洋」とし、ＮＡＴＯと一体化したアジアの日米軍事同盟にむけて「日本防衛」とは無縁の大軍拡を進めている実態を明らかにしました。

そして、戦争への道を止めるためにＡＳＥＡＮと連携した軍事同盟に代わる新しい選択肢を提起。アメリカ言いなりの外交から脱却し、憲法にもとづく平和外交を、と訴えました。

講座の会場では、福島民医連の青年職員が講演を聞き、オンラインを含めて約１００人が参加しました。

ピースノート

政府は４月１日、「特定利用空港・港湾」に全国７道県の16カ所を指定した。内訳は５空港と11の湾港。

沖縄では国が管理する那覇空港と石垣市が管理する石垣港が指定された。候補に挙げられていた22カ所が、施設の管理者が合意しなかったため継続協議となった。

今回のねらいは南西諸島・沖縄といわれるが、沖縄県管理の６空港と４つの湾港については玉城知事が合意しなかった▼「安保３文書」の「国家安全保障戦略」では、自衛隊などが活動をおこなうために空港・港湾等を整備し、「艦船・航空機が平時から円滑に利用できるようにすること」とされている。「整備」の内容は、大型艦船が入港できるように港の水深を深くしたり、飛行場の滑走路を長くしたりすることに国が費用を出す。予算の乏しい自治体を誘導しようとしている。ここにも「専守防衛」を投げ捨て戦争を想定した「岸田大軍拡」の姿勢がある▼ジュネーブ条約追加第一議定書では戦時の攻撃は軍事目標に限定することが定められており、相手国に軍事目標とみなされれば攻撃目標とされる可能性がある。「軍民両用」となれば、港や空港が戦前と同じ「要塞地帯」となる。憲法９条にかけて、このようなことを許してはならない。